

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	14 その他事務管理(総務庶務)
事務事業名			01 法規事務
			根拠法令・例規等
			担当課(室)
			職・氏名
			電話
			総務課
			行政係長 大嶋一吉
			0869-64-1807

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	職員
目的(何のために)	正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行
行政活動(どのような方法で)	顧問弁護士への法律相談。訴訟対応。判例、実例による法令解釈
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	訴訟等が提起された場合でも市が行ってきた諸活動に関して法令違反が指摘されることがないよう、正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行 同様の案件で再三顧問弁護士に相談することのないよう、相談した結果の共有

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	訴訟、調停件数(継続含む。)	件	3	4	3
	顧問弁護士相談件数	回	15	25	21
実績	直接事業費	千円	5,475	1,117	800
	必要人員	人	0.30人	0.30人	0.17人
	必要人員費	千円	2,813	2,642	1,637
	事業費	千円	8,288	3,759	2,437
	受益者負担比率	%			
実績	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
	金	千円			
実績	受	千円			
	益	千円			
	者	千円			
	負	千円			
	担	千円			
実績	比	%			
	率	%			
	受	千円			
	益	千円			
	者	千円			

結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	到達目標値
結果指標①	説明				
結果指標②	説明				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
判決で違法性が指摘された割合	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	0	50	100	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
(違法性が指摘された判決÷結審した件数)×100					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	適正な行政事務執行のため、なくてはならないものである。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	継続案件について、異動によって担当者が変わっても同一内容の相談をすることがないようにする必要がある。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	1	結果指標量②	20	成果指標量	0
状況	拡充		現状継続	○	整理統合	
説明	顧問弁護士委託料について、前年度と同額で実施している。訴訟案件は、1件継続している。					

総合評価		評価区分<A~E>
適正な行政事務執行のため、顧問弁護士の設置は必要である。訴訟結果に基づいて、同様な事業を生じないよう適正な事務執行が必要である。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		